

松 岡 久 雄
まつ おか ひさ お

学位の種類 経済学博士
学位記番号 経 第 1 号
学位授与年月日 昭和38年5月9日
学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 工業経済学総論

論文審査委員 (主査)
教授 米 沢 治 文 教授 鍋 島 達
" 国 弘 員 人

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、工業に関する技術・経済・経営・政策等全般にわたる総合科学的体系であつて、第1編“工業要論”・第2編“現代工業各論”・第3編“工業経営論”・第4編“工業政策論”の4編から成り、各編間相互交流に留意して叙述してある。

まず第1編“工業要論”においては、第1章“工業の立場”なる題下に、工業の意義・内容・関係諸事項、などについて述べて、本書全内容に対する序論に代え、第2章“工業の発達”において、手工業時代から、産業革命段階を経て、機械生産時代に入り、進んで今日の多彩な科学技術的工業時代に至るまでの、工業発達の経路を略述してある。そして、それらによつて、次編“現代工業各論”への礎石をおき、また他面、それに続く“工業経営論”、“工業政策論”への前提条件をたらしめている。

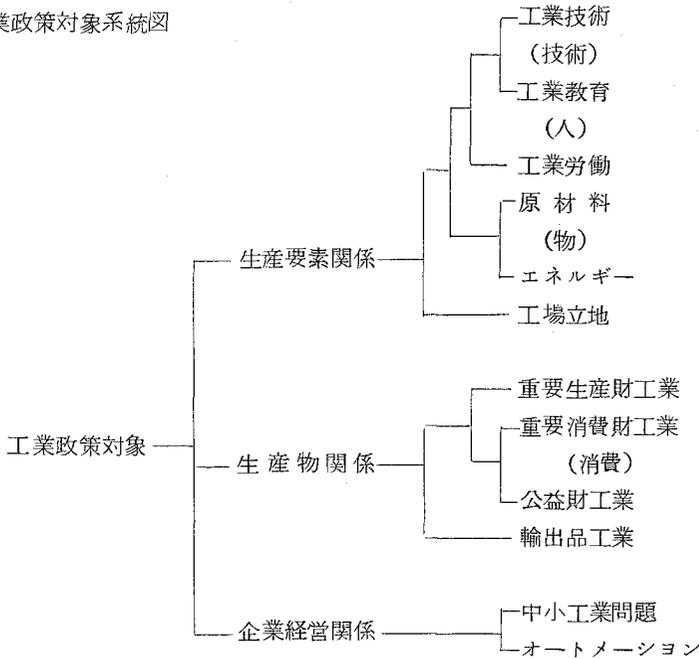
次に第2編“現代工業各論”においては、現下日進月歩の道を急いでいる科学技術的工業の実態を解説すべく、その代表までに、エネルギー産業（電気事業および各種燃料鉱工業）・機械工業・化学工業・金属工業・繊維工業の5部門を取上げ、それぞれ生産技術的立場に重点をおいて、その大要を述べてある。

第3編“工業経営論”においては、現代工業経営の典型ないし代表として、株式会社企業形態下における大量生産的大規模工業経営を対象として取上げ、経営体の物的構成要素としての“工場”、人的構成要素としての“工業経営組織”について述べた上、この経営組織体の諸経営管理機能——“生産管理”・“労務管理”・“財務管理、ならびに生産管理および労務管理の科学技術的止揚としての“機械的施設生産”（流れ作業およびオートメーション）——について述べてある。

最後に第4編“工業政策論”においては、第1章“工業政策の立場と対象”なる題下に、まず工業

政策と経済政策との関係について述べた上、工業政策の対象に対して、次のような系統関係を設定して、工業政策論の研究に体系的骨格を与え、以つて第2章以下これに基づいて、主として政策主体日本国家の立場から見解を述べてある。

工業政策対象系統図



論文審査結果の要旨

主論文は「工業経済学総論」と題されており、工業経済学にかんする教科書的著述たる体裁をとっている観はあるが、その叙述内容は工業にかんする技術・経営・政策の全般にわたる総合科学的体系を創造することを期したものであり、本論文提出者のじつに長年月にわたる研究成果の集大成であるとみることができる。本論文内容に特有の性格を与える点の一つは工業生産における技術の評価について提出者のとつた基本的態度である。提出者は工業生産の要素の一つとして労働をかぞえるが、工業生産の能動的主体的要素としての工労働はとくに技術性の高い労働であり、それは労働手段としての機械設備をば従属的立場において包含している実情にあることを指摘しており、工業生産が技術性の高い生産であつて、技術が工業の生命であるという認識が本論文の全構成を支配することとなつている。これは一見、技術の不当な重視と経済の軽視とを招くがごとくであるが、論文提出者は技術と経済の関係を論じて、技術と経済とは、生産を中にして関係づけられ、技術は使用価値関係において生産のなかに、その内容として含まれ、経済は使用価値と交換価値との統合である経済価値関係において、生産をその内容として含むことを明らかにしている。すなわち生産を介して経済は技術を含み技術は経済に含まれるという関係は、個々の工業技術を対象として扱う場面においてもつねにその前提として意識されており、これが論述内容を規定していることは疑を容れない。本論文第2編、現代工業各論こそはまさにその具現である。本論文第1編において提出者が工業の発達をとくに経済史過程におけるものとして論じているのもまた必然であるといえよう。

本論文提出者は工業経済について論じ、工業経済とはおおむね工業政策と工業経営との総称という

べきであることを主張する。したがって工業経済学の構成としても工業政策論と工業経営論との総合がまさに該当すべきものとなるが、この点については学界でもいまだ定説をみないところであつて、論文提出者の大胆な提案こそむしろ敬服に価するものである。

しかも本論文ではこのスケジュールに従つて第5篇に工業経営論、第4篇に工業政策論がそれぞれ展開される。これら2篇の内容については、提出者の工業自体に対する深い認識が随処にあらわれていることはいうまでもないが、とくに工業政策の対象に対して系統関係を設定して工業政策に体系的骨格を与えている点は注目して価する。

本論文の非凡な内容は以上より暗示されるが、さらに本論文の評価について見逃すことのできないのはつぎの事実である。論文提出者によると今日の工業にかんする認識体系において、自然科学系の応用科学としての工学と、社会科学系の応用科学としての工業経済学の二つの認識体系の間には何らの共通点も存在せず最大経済性の実現を目指すところの、同じ工業生産を対象とする応用科学でありながら、この両者はまったく互に隔絶しており、共通の言葉を持たないという矛盾と欠陥を露呈している。そしてまさにこの矛盾と欠陥を解消させようという意図こそは論文提出者の心底に蔵せられた崇高な精神に発するものであつて、本論文のなかに「産業学」が提唱せられ、生産技術学と経済科学との総合化が論ぜられているのもまた故なしとしない。論文提出者は本論文の全内容をもつて自己の抱負の実現の礎石たることを期しており、このような旺盛な意欲の所産として本論文を受取るときその内容は一段と精彩に富んだものとなつてあらわれる。

参考論文として提出された「近代産業の基礎にあるものと第二次産業革命」はさいきんの技術革新の意義を論じ、とくに産業革命と技術革新との間に技術の本質において次元的な差異が見られることを追及したものであつて、論文提出者の深い学殖と独自の知見をうかがうに足る資料である。

以上審査するところによつて、本論文の提出者は経済学博士の学位を授与されるに十分な資格をもつものと認められる。